

## 2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社アートフォースジャパン 上場取引所 東  
コード番号 5072 URL <https://www.artforcejapan.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 喜廣  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営統括本部長 (氏名)野崎 昭彦 (TEL)0557(45)1109  
中間発行情報提出予定日 2024年8月23日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,092	5.5	△1	—	△10	—	△11	—
2023年12月期中間期	1,983	△16.2	△39	—	△40	—	△16	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 △11百万円(—%) 2023年12月期中間期 △10百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△45.33	—
2023年12月期中間期	△63.92	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,155	841	26.7
2023年12月期	3,038	853	28.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 841百万円 2023年12月期 853百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,574	9.7	93	—	78	—	53	—	211.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	251,000株	2023年12月期	251,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	251,000株	2023年12月期中間期	251,000株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご説明にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化、雇用や所得環境の改善等の各種政策効果により回復基調にあるものの、急激な円安の進行とウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクに伴い資源価格及び原材料価格の高騰が継続しているほか、物価上昇による個人消費への影響など先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業分野である戸建て住宅建築業界におきましては、省エネ住宅への補助金制度や子育てエコホーム支援事業など、政府による各種住宅取得支援政策が継続しているものの、資材価格高騰や人件費上昇による建設コストの増加とインフレ圧力による金融引き締め政策として、住宅ローンの利上げ懸念が住宅取得マインドの重しとなり住宅着工戸数は弱含みで推移する状況が続いており、国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数(出典：国土交通省 建築着工統計調査 2024年7月31日公表の2024年6月月次データ)住宅着工戸数総計が前年同期比 95.5%となり、住宅着工の動向については、2024年4月を除いて減少となっております。利用関係別にみると、「持家」につきましては同 92.6%、「貸家」につきましては同 99.4%、「分譲住宅(一戸建てのみ)」につきましては同 87.6%となっております。持家と分譲住宅を中心に低迷する状況が続いております。

また、建設業界におきましては、公共投資、民間投資共に緩やかながら増加することが見込まれております。しかしながら、各種資材価格の高止まりや現場従事者の慢性的な不足、時間外労働の上限規制への対応など多くの課題も抱えております。

このような事業環境のなか、当社グループは戸建て住宅建築の課題解決を更に図り、顧客サービスの差別化を強化するため、従前より取り組んでおります「周辺分野の拡充」、「基盤分野の強化」、「大規模建築物向け地盤調査・地盤改良工事」、「新規事業の推進」、「働き方改革と多様な人材の活用」、「住宅地盤分野のDX化の推進」を進めるため、現場力の強化として、徹底した工程管理やバリューエンジニアリングの継続に、安全・良質な工事施工のためのリスク管理の見直しを加えて、コストの適切なコントロールなど、原価低減の実現に努めており、また、継続して販売費及び一般管理費の削減など管理可能な諸施策の取組みに努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高 2,092,917千円(前年同期比 5.5%増)、営業損失 1,425千円(前年同期は営業損失 39,578千円)、経常損失 10,206千円(前年同期は経常損失 40,390千円)、親会社株主に帰属する中間純損失 11,377千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失 16,045千円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (地盤改良事業)

当社の中核事業である地盤改良事業におきましては、新設住宅着工棟数が減少しているなか、新たな工法を採用したことと子会社(株)サカジオが行う地質調査から当社の地盤改良工事への案件化が進捗した結果もあったことから、当事業の業績は売上高 1,562,986千円(前年同期比 8.0%増)、セグメント利益は 79,603千円(前年同期比 21.2%増)となりました。

#### (建築事業)

建築事業におきましては、住宅建築工事の着工遅れは緩やかに回復しつつありますが、引渡しについては一部継続しております。また、公共工事については、工事損失が発生する案件も無く、営繕工事とともに概ね堅調に推移した結果、当事業の業績は売上高 411,151千円(前年同期比 0.2%増)、セグメント利益は 53,342千円(前年同期比 247.1%増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業のクレーン施工は堅調に推移いたしましたが、仮設材レンタルにおきまして、公共工事における各工事期間の縮減によりレンタル料収入の減少と資材価格をはじめとする物価高騰などの影響により各種整備費用の上昇が続いた結果、当事業の業績は売上高 127,214千円(前年同期比 7.4%減)、セグメント利益は 8,517千円(前年同期比 43.2%減)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は 3,155,217千円となり、前連結会計年度末に比べ 116,969千円増加となりました。このうち、流動資産は 1,606,077千円となり、この主な要因は「未成工事支出金」が 38,925千円増加、「受取手形・工事未収入金等及び契約資産」が 51,211千円減少、「電子記録債権」が 56,121千円減少したことなどによるものであります。また、固定資産は 1,549,139千円となり、この主な要因は、有形固定資産は「リース資産」が 132,441千円増加、無形固定資産は「のれん」が 4,514千円減少、投資その他の資産は「投資有価証券」が 21,241千円増加、「繰延税金資産」が 21,777千円増加、「長期前払費用」が 13,335千円増加したことなどによるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は 2,313,356千円となり、前連結会計年度末と比べ 128,827千円増加となりました。このうち、流動負債は 1,503,447千円となり、その主な要因は「リース債務」が 27,621千円増加、「賞与引当金」が 21,787千円増加したことなどによるものであります。また、固定負債は 809,909千円となり、その主な要因は「長期借入金」が 49,929千円減少、「リース債務」が 119,135千円増加したことなどによるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は 841,860千円となり、前連結会計年度末に比べ 11,857千円減少となりました。この要因は、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことにより「利益剰余金」が 11,377千円減少、「その他有価証券評価差額金」が 480千円減少したことによるものであります。

## (3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、685,538千円となり、前連結会計年度末に比べ 28,525千円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、164,109千円(前年同期は、69,507千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、「減価償却費」93,442千円、「賞与引当金の増加額」21,787千円、「売上債権の減少額」106,630千円等であり、支出の主な内訳は、「税金等調整前中間純損失」11,003千円、「棚卸資産の増加額」42,810千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出された資金は、28,471千円(前年同期は、21,385千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」4,229千円、「投資有価証券の取得による支出」21,967千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出された資金は、107,111千円(前年同期は、104,176千円の支出)となりました。支出の内訳は、「長期借入金の返済による支出」50,305千円、「リース債務の返済による支出」61,906千円によるものであります。

#### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、2024年2月15日付で公表いたしました「2023年12月期 決算短信」に記載したとおり、金融資本市場の変化や、物価上昇圧力、人手不足の深刻化などにより、当社が主に属する戸建て住宅建設業界では、新設住宅着工戸数が対前年比マイナス基調で推移しており、先行き不透明な状況が続く中、技術者の高齢化による働き手の減少等の課題 に対処しつつ、中長期的成長に向けて現場力の強化として、徹底した工程管理など、安全・良質な工事施工管理の見直しと、原価及び販売管理費の削減などの取組みを進めております。詳細につきましては、2024年8月9日公表の「第2四半期(中間期)業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2024年12月期通期連結業績につきましては、円安の進行と海外情勢の緊迫化等の地政学リスクに伴う資源価格及び原材料価格の高騰が継続しているほか、物価上昇による個人消費への影響や住宅着工戸数の推移など、景気への影響が不透明な状況が続くものと見込まれることから、現時点で合理的に算定することが困難であるため、2024年2月15日に公表いたしました連結業績予想は修正しておりません。但し、今後、合理的な算定が可能となった時点で修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,847	740,973
受取手形・工事未収入金等及び契約資産	647,405	596,194
電子記録債権	137,655	81,533
未成工事支出金	76,482	115,407
商品	3,603	3,308
原材料及び貯蔵品	7,655	11,835
未収入金	24,637	6,285
前渡金	145	12,557
その他	53,054	39,444
貸倒引当金	△1,432	△1,462
流動資産合計	1,661,054	1,606,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,800	104,780
機械装置及び運搬具(純額)	131,007	123,235
土地	501,299	501,299
リース資産(純額)	280,208	412,650
その他	11,412	9,995
有形固定資産合計	1,032,727	1,151,960
無形固定資産		
ソフトウェア	3,868	3,294
のれん	42,132	37,618
その他	1,623	1,609
無形固定資産合計	47,624	42,522
投資その他の資産		
投資有価証券	39,576	60,817
繰延税金資産	67,191	88,968
長期前払費用	124,617	137,953
差入保証金	28,593	29,573
保険積立金	28,912	29,017
その他	20,547	21,626
貸倒引当金	△12,596	△13,300
投資その他の資産合計	296,841	354,656
固定資産合計	1,377,193	1,549,139
資産合計	3,038,248	3,155,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	375,172	356,660
短期借入金	610,000	615,100
1年内返済予定の長期借入金	100,522	100,146
リース債務	116,741	144,363
未払法人税等	8,920	21,905
未払金	55,838	57,235
未払費用	93,725	93,531
契約負債	51,390	57,893
賞与引当金	8,620	30,408
その他	28,969	26,203
流動負債合計	1,449,902	1,503,447
固定負債		
長期借入金	440,873	390,944
リース債務	194,436	313,572
退職給付に係る負債	99,226	104,074
その他	90	1,317
固定負債合計	734,627	809,909
負債合計	2,184,529	2,313,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	803,562	792,184
株主資本合計	854,542	843,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△823	△1,304
その他の包括利益累計額合計	△823	△1,304
純資産合計	853,718	841,860
負債純資産合計	3,038,248	3,155,217



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高		
完成工事高	1,857,464	1,985,582
兼業事業売上高	125,741	107,335
売上高合計	1,983,205	2,092,917
売上原価		
完成工事原価	1,538,441	1,596,294
兼業事業原価	86,828	70,945
売上原価合計	1,625,270	1,667,239
売上総利益		
完成工事総利益	319,022	389,288
兼業事業総利益	38,913	36,389
売上総利益合計	357,935	425,677
販売費及び一般管理費	397,514	427,103
営業損失(△)	△39,578	△1,425
営業外収益		
受取利息及び配当金	788	588
受取保険金	4,265	2,044
助成金収入	985	785
その他	2,544	1,462
営業外収益合計	8,583	4,880
営業外費用		
支払利息	8,810	9,584
リース解約損	—	1,756
その他	584	2,320
営業外費用合計	9,394	13,661
経常損失(△)	△40,390	△10,206
特別利益		
固定資産売却益	10,449	211
特別利益合計	10,449	211
特別損失		
固定資産売却損	368	1,008
特別損失合計	368	1,008
税金等調整前中間純損失(△)	△30,309	△11,003
法人税、住民税及び事業税	8,136	21,905
法人税等調整額	△22,400	△21,531
法人税等合計	△14,264	373
中間純損失(△)	△16,045	△11,377
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△16,045	△11,377

中間連結包括利益計算書  
中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失(△)	△16,045	△11,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,460	△480
その他の包括利益合計	5,460	△480
中間包括利益	△10,584	△11,857
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△10,584	△11,857

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△30,309	△11,003
減価償却費	97,890	93,442
のれん償却額	—	4,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,033	732
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,184	21,787
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△105	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,050	4,847
受取利息及び受取配当金	△788	△588
支払利息	8,810	9,584
固定資産除売却損益(△は益)	△10,081	850
売上債権の増減額(△は増加)	95,233	106,630
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,394	△42,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,867	△18,512
契約負債の増減額(△は減少)	37,429	6,502
未払費用の増減額(△は減少)	△17,815	—
その他	△44,879	△5,505
小計	97,389	170,473
利息及び配当金の受取額	787	587
利息の支払額	△8,806	△9,594
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19,863	2,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,507	164,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,528	△4,229
有形固定資産の売却による収入	11,149	357
無形固定資産の取得による支出	△1,687	—
長期前払費用の取得による支出	△13,192	—
投資有価証券の取得による支出	△2,580	△21,967
その他	2,454	△2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,385	△28,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は返済)	—	5,100
長期借入金の返済による支出	△35,424	△50,305
リース債務の返済による支出	△68,752	△61,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,176	△107,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,053	28,525
現金及び現金同等物の期首残高	821,250	657,012
現金及び現金同等物の中間期末残高	765,196	685,538

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,446,972	410,491	124,070	1,981,535	—	1,981,535
その他収益(注) 3	—	—	1,670	1,670	—	1,670
外部顧客への売上高	1,446,972	410,491	125,741	1,983,205	—	1,983,205
セグメント間の売上高 又は振替高	—	—	11,687	11,687	△11,687	—
計	1,446,972	410,491	137,429	1,994,893	△11,687	1,983,205
セグメント利益	65,703	15,367	14,992	96,063	△135,642	△39,578

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益の調整額 △135,642千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,562,986	411,046	116,660	2,090,692	—	2,090,692
その他収益(注) 3	—	—	2,225	2,225	—	2,225
外部顧客への売上高	1,562,986	411,046	118,885	2,092,917	—	2,092,917
セグメント間の売上高 又は振替高	—	105	8,329	8,434	△8,434	—
計	1,562,986	411,151	127,214	2,101,352	△8,434	2,092,917
セグメント利益	79,603	53,342	8,517	141,463	△142,889	△1,425

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益の調整額 △142,889千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。